

5 労働経済関係資料

第20表 労働経済指標

項目 年月	民間給与との推移（東京都）						(4) 常用雇用 指数 (東京都) 前年比・ 前年同月比
	(1) きまって支給する 給与		(2) 所定内 給与		(3) 総実労働時間数		
	円	前年比・ 前年同月比 %	円	前年比・ 前年同月比 %	時間	うち所定外 労働時間数 時間	
平成13年	378,755	1.4	351,018	1.4	154.0	12.1	0.6
14年	368,143	0.7	342,748	1.2	149.1	11.1	1.3
14年1月	365,877	0.0	341,282	0.9	137.7	10.5	0.5
2月	367,630	1.3	342,862	2.0	145.8	10.8	0.3
3月	365,538	0.1	340,069	0.8	145.6	11.3	0.1
4月	371,536	0.4	344,133	0.9	154.3	12.3	1.1
5月	369,662	2.5	344,412	3.4	148.8	11.1	1.9
6月	370,062	0.9	345,196	1.7	152.1	10.7	1.6
7月	365,607	0.7	341,182	0.5	156.5	10.6	1.6
8月	368,125	0.4	343,142	0.6	149.6	10.8	1.9
9月	366,086	0.8	341,717	0.9	145.3	10.8	1.5
10月	368,160	1.0	342,222	1.1	151.6	11.6	1.6
11月	369,861	0.6	343,456	0.7	153.5	11.8	2.0
12月	369,573	1.4	343,297	1.8	148.0	11.4	2.1
15年1月	363,157	0.7	337,905	1.0	139.2	11.1	2.2
2月	365,082	0.7	339,722	0.9	144.4	11.3	2.7
3月	367,439	0.5	341,115	0.3	146.9	12.0	2.6
4月	369,801	0.5	341,656	0.7	152.5	12.4	2.4
5月	367,764	0.5	341,847	0.7	149.9	11.4	2.0
6月	369,162	0.2	343,433	0.5	154.3	11.4	2.4
資料出所	東京都総務局 「毎月勤労統計調査地方調査結果月報」						

(注)1 (1)~(4)は、事業所規模30人以上の総産業における、常用労働者の数値である。

2 (4)及び(7)は平成12年を100とした指数を基礎としている。

(6)完全失業率(東京)の数値は、季節調整をしていない原数値である。

(1)~(4)は、平成14年1月に調査対象事業所の抽出替えがあり、前年比・前年同月比については調整を行っているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

(5) 有効求人 倍率 (東京都)	(6) 完全失業率 (東京都)	(7) 物価の推移		(8) 消費支出 [勤労者世帯] (東京都区部)		項目 年月
		消費者 物価指数 [総合] (東京都 区部)	国内企業 物価指数 [全国]		前年比・ 前年同月比	
季節 調整値	原数値	前年比・ 前年同月比	前年比・ 前年同月比		前年比・ 前年同月比	
%	%	%	%	円	%	平成
0.76	5.2	1.1	2.3	362,268	2.9	13年
0.70	5.6	1.0	2.0	361,445	0.2	14年
0.68	5.6	1.7	2.7	352,565	1.8	14年1月
0.69		1.7	2.7	327,050	12.0	2月
0.69		1.2	2.5	355,859	11.3	3月
0.70	6.1	1.3	2.4	380,188	3.6	4月
0.70		1.2	2.2	362,761	6.2	5月
0.70		0.9	2.1	365,572	9.1	6月
0.71		0.9	2.1	366,959	3.0	7月
0.69	5.8	0.9	2.0	356,256	1.4	8月
0.67		0.8	2.0	348,530	4.7	9月
0.70		0.8	1.6	354,628	3.1	10月
0.70	4.8	0.3	1.3	340,689	3.7	11月
0.72		0.3	1.3	426,281	2.7	12月
0.74		0.3	1.0	363,042	3.0	15年1月
0.77	4.7	0.2	0.9	333,693	2.0	2月
0.76		0.3	0.8	381,424	7.2	3月
0.76		0.2	0.8	392,470	3.2	4月
0.77	5.3	0.3	1.1	323,764	10.8	5月
0.77		0.3	1.1	323,646	11.5	6月
東京労働局 (A)		東京都総務局 「東京の労働力」	総務省統計局 (B)	日本銀行 「物価指数月報」	総務省統計局 「家計調査報告」	資料出所

(注)3 (A)は「職業安定業務統計」、(B)は「消費者物価指数月報」である。